



- テーマ： 「東ティモール 歴史と現状」 (第一回、第二回)
- 講師： 青山 森人 (ジャーナリスト)
- 司会： 市之瀬 敦 (上智大学外国語学部ポルトガル語学科教授)
- 日時： 2020年10月22日 (木曜日) 15:25-17:05 (第一回)  
2020年10月29日 (木曜日) 15:25-17:05 (第二回)

本講演は外国語学部ポルトガル語学科「アジアのポルトガル語圏」の授業を兼ねて行われた。講師の青山氏と市之瀬教授の親交は1989年、ポルトガル語圏アフリカの独立という共通の関心から始まる。1992年頃より青山氏は旧ポルトガル領東ティモールに深く興味を持たれ、同地を頻りに訪れている。30年近く東ティモール社会を見つめ現地の人々と交流して現状に直接触れられたご体験に基づくお話は、現地の人々が直面する複雑且つ厳しい現実を知る大変貴重な講演となった。

第一回講演では、東ティモール民主共和国成立に至る歴史をお話いただいた。

- ① ~1975年までポルトガル植民地時代 (日本軍占領を含む)
  - 複数の小王国から成るティモール島のポルトガル政治統治は18世紀初頭に始まる。1859年東ティモール (ポルトガル領) と西ティモール (オランダ領) の間に人為的境界線が引かれ、1896年東ティモールはポルトガル植民地支配下となった。
  - 1911-1912 外国 (ポルトガル) 支配に対する大規模な反乱マヌファヒ戦争。東ティモール人は戦争が終わった時、敵側に娘を差し出す伝統があり、20世紀のマヌファヒ戦争でもその伝統は残る。
  - 日本軍はティモール海の原油資源に戦前より目を付け、東ティモールをオーストラリアとの最南端絶対防衛ラインとし、第二次世界大戦に中立なポルトガル領東ティモールに侵攻・占領、オーストラリア戦の戦場とした。住民は二派に分断。同地の従軍慰安婦問題を日本政府は現在も放置。
  - 戦後、東ティモールはポルトガル植民地支配下にもどる。戦後間もなくは、反乱よりは服従の様相を呈し、他地域のような民族解放運動は起こらなかった。1959年6月ウアトラリの反乱/蜂起が勃発。関係者 (500-1000人) はポルトガル軍によって公開処刑、拷問、強制労働、島流し等に処せられた。
  - 1970年代民族闘争萌芽。1974年4月25日ポルトガルの「カーネーション革命」をきっかけにポルトガル領アフリカ植民地が次々と独立。1975年11月28日フレテリン (FRETILIN: 東ティモール民族解放軍) が東ティモール独立を宣言。それに対し、隣国インドネシア、スハルト独裁政権軍が東ティモールに全面侵攻。ポルトガル軍は武器弾薬を置いて逃げ去り、東ティモールはその弾薬で抵抗したが、米カーター政権が支援する大インドネシア軍に大敗、インドネシア軍占領が始まる。
- ② 1975年-1999年 インドネシア軍事占領時代
  - 1975年から1980年頃までの占領初頭に人口の三分の一の人々が、戦闘ではなく、飢餓と病気によって死亡したと語り伝えられている。
  - 生き残ったシャナナ=グズマンは、フレテリンを他政党、他勢力を包括する抵抗運動に構築、「全国民のための解放軍」に改編。1989年ローマ法王訪問の際に市民が東ティモールの窮状を訴えたことで、より多くの市民を取り込む本格的民族解放運動が始まる。
  - 1998年スハルト独裁体制が崩壊、1999年9月4日、国連主催のインドネシアへの帰属の賛否 (または独立) を問う住民投票で独立票 (8割) が圧勝。
  - インドネシア軍 (実際は現地東ティモール人兵組織) による報復が起こり東ティモールは大混乱。インフラ 80-90%破壊、20-30万人が難民となる (事実上は西ティモールへの強制連行)。1999年9月20日オーストラリア軍を中心とする多国籍軍が東ティモールに上陸、1999年10月31日インドネシア侵略軍が撤退。
- ③ 1999年10月31日-2002年5月20日 国連暫定統治時代
  - 国連安保理による UNTAET (国連東ティモール暫定統治機構) による独立国家の基礎作り

が始まる（未完）。不透明な国連統治はこれまで一体となっていた指導者と民衆の間に溝をつくり、人々からは笑顔が消え、独立への高揚感は薄れた（インドネシア支配によって受けた傷に次ぐ第二のトラウマ）。

- 2002年5月20日、東ティモール共和国成立。21世紀初の独立国。（11月28日「独立宣言の日」（1975年）、5月20日「独立回復の日」（2002年）が国民の祝日となる）
- 公用語問題：独立運動の指導者はポルトガル語を話すエリートであり、ポルトガル語の公用語化は当然。一方インドネシア占領下現地語で育った若者はポルトガル語を解さない。シャナナ＝グズマンはポルトガル語がインドネシア占領時代から話されていないことを承知の上、ポルトガル語と現地語の一つであるテトゥン語を公用語に採用。現在も大多数はポルトガル語に反対の姿勢であり、公用語政策は教育水準向上の足かせとなっている。

第二回は、10年で枯渇が予想されている石油への経済依存体質からの脱却が迫られながらも、政治的袋小路に陥る東ティモール民主共和国の現状についてお話いただいた。

#### ④ 東ティモール民主共和国の現状

- 首都ディリ（Dili）、岩手県サイズ、人口推定 120-130 万人、通貨は米ドル、主産業はコーヒー、経済は石油・天然ガス油田のロイヤリティに過度に依存（資源の呪い）。
- 公用語は 32 言語（国勢調査）中ポルトガル語とテトゥン語。インドネシア語、英語も重要な言語。
- 1991 番目の国連加盟国。CPLP（ポルトガル語諸国共同体）加盟国、2014 年議長国、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟を目指す。西サハラ・パレスチナに連帯。
- 政治制度：65 議席一院制、任期 5 年。セミ大統領制。

2002年-2007年 フレテリン政権（シャナナ＝グズマン大統領、マリ・アルカティリ首相）

- 2004年5月、国連は東ティモール政府に治安維持全権を委譲、国連軍は徐々に撤退するかと思われたが、2006年4月首都ディリを中心に東ティモール危機勃発、オーストラリア軍によって収束。2006年8月から2012年12月までPKF（国連平和維持軍）駐留。
- 2008年2月11日、反乱軍兵士による首相、大統領同日襲撃事件が勃発し、皮肉にも東ティモールは国連軍に頼らない、自らによる治安回復に目覚め、治安は急速に回復した。「さらば紛争、ようこそ発展」をスローガンに石油基金による大規模基盤整備着手。「さらば紛争、ようこそ汚職」へ。

2012年-2017年 シャナナ＝グズマン（フレテリンを含む）大連立政権（タウル・マタン・ルアク大統領、シャナナ＝グズマン（-2015）およびルイ・マリア・デ・アラウジョ首相（フレテリン）、2017年 - フランシスコ・グテレス・ルオロ（フレテリン）大統領、マリ・アルカティリ首相

- CNRT 内部分裂から始まる「政治的袋小路」が続く、2018年5月、前倒し選挙、CNRT、PLP（大衆解放党）、KHUNTO（美しく豊かなチモール人の国民統合）連立政権。ルオロ（フレテリン）大統領、タウル・マタン・ルアク（PLP）首相。
- 2020年3月21日新型コロナウイルスのため、非常事態宣言発令。
- フレテリン、PNP、KHUNT 対 CNRT（野党化）
- 現在も出口の見えない「政治的袋小路」

ティモール海の天然資源をめぐるオーストラリアとの攻防（資源の呪い、国益、利権）

- 東ティモールとオーストラリア間の領海画定（CMATS）はインドネシア占領時代（1972年）に引かれ、ティモール島とオーストラリア大陸の中間線よりティモール島寄りである。
- 2017年 CMATS 無効合意、「領土はすでに解放した、次は領海の番だ」（東ティモール交渉団長シャナナ＝グズマン）
- 東ティモール領海の“400億ドルの収益が見込まれる”「グレーターサンライズ」ガス田（東ティモール国営 GAP 社 56.56%、ウッドサイド社（豪）33.44%、大阪ガス社 10%）からのパイプラインの行先は未決着（国連海洋法条約に基づく）。

この記録は、講演会当日の録画データに基づき内容をまとめたものであり、記された内容は報告者の発言内容とは細部で異なる場合がございます。なお、本講演会で表明された見解は全て個人的なもので、必ずしも上智大学や当研究所を代表する見解ではありませんので、ご理解・ご了承下さいますようお願いいたします。